



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 中央魚類株式会社
コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 福元 勝志

TEL 03-6633-3000

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	137,588	0.1	2,465	22.4	2,576	21.1	2,134	53.8
2023年3月期	137,482	12.8	2,014	1.6	2,127	4.7	1,387	20.4

(注) 包括利益 2024年3月期 5,233百万円 (164.5%) 2023年3月期 1,978百万円 (△8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	534.42	—	7.9	3.4	1.8
2023年3月期	347.40	—	5.7	2.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △27百万円 2023年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	78,415	30,999	37.4	7,341.69
2023年3月期	73,293	26,121	33.4	6,127.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,326百万円 2023年3月期 24,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,593	△637	△4,209	7,096
2023年3月期	3,342	△666	△1,858	8,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	70.00	70.00	279	20.1	1.1
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00	319	15.0	1.2
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		18.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,700	△0.6	2,500	1.4	2,800	8.7	2,000	△6.3	500.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,315,300 株	2023年3月期	4,315,300 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	320,866 株	2023年3月期	320,760 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,994,509 株	2023年3月期	3,994,592 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	98,512	0.3	164	△73.1	592	△28.7	1,033	62.7
2023年3月期	98,182	17.0	612	37.2	831	2.2	635	△34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	258.76	—
2023年3月期	159.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2024年3月期	39,721	21,883	21,883	18,227	55.1	5,478.55		
2023年3月期	35,990	18,227	18,227	18,227	50.6	4,563.17		

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,883百万円 2023年3月期 18,227百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きな異なる可能性があります。業績予想前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除にともない国内における個人消費やインバウンド需要が拡大し、主要企業の好調な企業業績等を背景に日経平均株価は約34年ぶりに一時高値を更新するなど経済・社会活動は緩やかな回復基調となりました。また、日銀によるゼロ金利政策の解除もあり長年続いたデフレから脱却し、インフレ局面へと転換期を迎えました。

一方で、長期化するロシアによるウクライナへの軍事侵攻とそれに伴う資源価格の上昇、中東地域における地政学的リスクの高まりや、日米金利差による大幅な為替相場の変動、人件費や物流費の高騰、少子高齢化や労働力不足の進行など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

水産物卸売業界においては、量販や外食、インバウンド需要の回復基調が見られました。その一方で、物価高による消費者の生活防衛意識の高まりにより、販売環境は厳しくなっております。また、漁期や漁場の変化による水揚げ数量の減少の影響もあり、卸売市場における水産物取扱数量は、前年対比減少しました。

このような状況のもと、水産物卸売事業ではマグロや貝類の相場下落はありましたが、水産物全般において特に業務筋向けの販売が好調だったことにより大幅な利益増加となりました。冷蔵倉庫事業では保管料・荷役料の値上げや業務の効率化に努めましたが、冷蔵倉庫の修繕費増加により利益は減少しました。

この結果、当社グループ売上高は137,588百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は2,465百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益は2,576百万円（前年同期比21.1%増）となりました。以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,134百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業は、大衆魚の水揚げが不安定だったこともあり、セグメント売上高は128,584百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、エビ・カニ等の商材を中心に、業務筋向けの販売が好調だったことによりセグメント利益は1,322百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

冷蔵倉庫事業は、保管料・荷役料収入の増加により売上高は7,627百万円（前年同期比3.7%増）となりました。電力料等費用の削減に努めましたが、冷蔵倉庫の修繕費の増加により、セグメント利益は543百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高627百万円（前年同期比0.4%減）となり、修繕費等の削減により、セグメント利益は562百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

荷役事業は、市場外における配送業務の受注増加により、売上高は748百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,121百万円増加の78,415百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,253百万円、売掛金の増加1,910百万円、商品及び製品の増加1,103百万円、有形固定資産の減少1,268百万円、投資その他の資産の増加3,954百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加の47,415百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2,267百万円、短期借入金の減少950百万円、長期借入金の減少2,641百万円、繰延税金負債の増加1,210百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,878百万円増加の30,999百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,134百万円の計上、非支配株主持分27百万円の増加、剰余金の配当279百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,929百万円によるものです。その結果、自己資本比率は37.4%（前連結会計年度末33.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、7,096百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,593百万円（前年同期3,342百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,849百万円、減価償却費2,272百万円、売上債権の増加額1,910百万円、棚卸資産の増加額1,109百万円、仕入債務の増加額2,267百万円、法人税等の支払額831百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、637百万円（前年同期666百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出470百万円、無形固定資産の取得による支出939百万円、投資有価証券の売却による収入712百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,209百万円（前年同期1,858百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額950百万円、長期借入金の返済による支出2,621百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出70百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第73期 2020年3月期	第74期 2021年3月期	第75期 2022年3月期	第76期 2023年3月期	第77期 2024年3月期
自己資本比率(%)	31.9	33.6	34.1	33.4	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	17.1	16.6	16.3	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	4.5	—	8.4	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.6	28.9	—	17.0	20.4

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)営業キャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)およびインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

コロナ禍からの脱却が進み、インバウンド消費の拡大など新たな環境によるサービス分野での回復が期待できる一方、日米金利差に基づく為替の変動、エネルギー、食料品の値上げなど景気の先行きは依然不透明な状況が続くと思われま。こうした状況のもと、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,367億円、営業利益25億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円としております。

水産物卸売事業は、当社グループ各社が持つ各機能を最大限に活かし、サプライチェーンの拡充に努め、更なる水産物の集荷販売や商品開発に注力して参ります。

冷蔵倉庫事業は、トラック予約システムの導入等による入出庫、荷役作業の効率化や省エネ型冷凍機への交換を行い経費の削減に努め、首都圏で約218,000トンとなる冷凍・冷蔵保管スペースをより効率的に活用して参ります。

不動産賃貸事業は、賃貸物件のリノベーションにより価値を高め、賃貸収入の増加を進めて参ります。

荷役事業は、ロジスティック事業の拡充による売上増加、デジタル化による荷役・配送作業の効率化をすすめ、合理的な人員配置と経費の削減に取り組んで参ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中央卸売市場における水産物卸売業者として、公共的使命のもと安定的経営基盤を確保し、業績に対応した配当を行うことを前提としつつも、営業基盤の強化や財務体質の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

内部留保資金は、健全な企業体質の維持と将来予想される市場環境の変化に対応可能な営業力の強化に役立てたいと考えております。

なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、2024年3月期の業績を勘案し株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2024年3月期の期末配当につきましては、当初予想の普通配当70円に10円を加えた1株当たり80円とさせていただきます。存じます。

また、次期の予想配当金につきましては上記の基本方針と2025年3月31日以降を基準日とする株主優待制度の廃止を勘案いたしまして1株当たり90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,360	7,106
売掛金	12,699	14,610
商品及び製品	8,814	9,917
原材料及び貯蔵品	48	55
その他	285	420
貸倒引当金	△394	△307
流動資産合計	29,815	31,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,560	38,871
減価償却累計額	△17,456	△18,905
建物及び構築物(純額)	21,103	19,966
機械装置及び運搬具	6,549	6,638
減価償却累計額	△4,852	△5,209
機械装置及び運搬具(純額)	1,697	1,428
土地	6,296	6,308
リース資産	1,656	1,715
減価償却累計額	△878	△809
リース資産(純額)	777	905
その他	1,124	1,195
減価償却累計額	△889	△958
その他(純額)	235	236
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	30,113	28,845
無形固定資産		
借地権	2,449	2,516
その他	810	1,189
無形固定資産合計	3,259	3,706
投資その他の資産		
投資有価証券	8,683	12,525
長期貸付金	42	51
差入保証金	302	298
繰延税金資産	438	463
退職給付に係る資産	560	655
その他	199	175
貸倒引当金	△122	△111
投資その他の資産合計	10,104	14,059
固定資産合計	43,478	46,611
資産合計	73,293	78,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,790	13,057
短期借入金	7,050	6,100
1年内返済予定の長期借入金	2,133	2,153
未払金	519	374
未払法人税等	374	436
賞与引当金	288	308
役員賞与引当金	31	7
修繕引当金	53	20
事業整理損失引当金	—	93
その他	2,718	2,866
流動負債合計	23,960	25,419
固定負債		
長期借入金	18,848	16,207
長期末払金	211	224
繰延税金負債	1,427	2,637
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	1,455	1,488
その他	1,260	1,427
固定負債合計	23,212	21,996
負債合計	47,172	47,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	—	18
利益剰余金	18,570	20,425
自己株式	△700	△700
株主資本合計	20,865	22,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,568	6,497
退職給付に係る調整累計額	41	89
その他の包括利益累計額合計	3,609	6,587
非支配株主持分	1,646	1,673
純資産合計	26,121	30,999
負債純資産合計	73,293	78,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	137,482	137,588
売上原価	124,318	124,215
売上総利益	13,163	13,372
販売費及び一般管理費	11,149	10,907
営業利益	2,014	2,465
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	298	278
持分法による投資利益	7	—
その他	110	154
営業外収益合計	423	444
営業外費用		
支払利息	196	175
持分法による投資損失	—	27
その他	114	130
営業外費用合計	310	333
経常利益	2,127	2,576
特別利益		
固定資産売却益	93	—
ゴルフ会員権売却益	—	1
投資有価証券売却益	27	392
補助金収入	150	20
特別利益合計	272	414
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19
関係会社整理損	68	—
事業整理損失引当金繰入額	—	93
固定資産圧縮損	30	20
固定資産除却損	—	7
特別損失合計	98	141
税金等調整前当期純利益	2,301	2,849
法人税、住民税及び事業税	760	726
法人税等調整額	23	△132
法人税等合計	783	593
当期純利益	1,517	2,255
非支配株主に帰属する当期純利益	129	121
親会社株主に帰属する当期純利益	1,387	2,134

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,517	2,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	2,929
退職給付に係る調整額	△66	48
その他の包括利益合計	461	2,978
包括利益	1,978	5,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,849	5,112
非支配株主に係る包括利益	129	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,348	17,636	△695	21,285
当期変動額					
剰余金の配当			△279		△279
親会社株主に帰属する当期純利益			1,387		1,387
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,348	△174	△4	△1,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,348	933	△4	△419
当期末残高	2,995	—	18,570	△700	20,865

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,040	107	3,148	4,597	29,031
当期変動額					
剰余金の配当					△279
親会社株主に帰属する当期純利益					1,387
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△3,058	△4,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527	△66	461	106	568
当期変動額合計	527	△66	461	△2,951	△2,910
当期末残高	3,568	41	3,609	1,646	26,121

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	—	18,570	△700	20,865
当期変動額					
剰余金の配当			△279		△279
親会社株主に帰属する当期純利益			2,134		2,134
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	1,855	△0	1,873
当期末残高	2,995	18	20,425	△700	22,738

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,568	41	3,609	1,646	26,121
当期変動額					
剰余金の配当					△279
親会社株主に帰属する当期純利益					2,134
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,929	48	2,978	27	3,005
当期変動額合計	2,929	48	2,978	27	4,878
当期末残高	6,497	89	6,587	1,673	30,999

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,301	2,849
減価償却費	2,214	2,272
のれん償却額	28	—
持分法による投資損益(△は益)	△7	27
固定資産圧縮損	30	20
関係会社整理損	22	—
固定資産除却損	—	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	△97
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	19
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	93
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	28	△95
受取利息及び受取配当金	△305	△290
支払利息	196	175
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	△392
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△93	—
補助金収入	△150	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△743	△1,910
前渡金の増減額(△は増加)	24	△2
棚卸資産の増減額(△は増加)	△641	△1,109
仕入債務の増減額(△は減少)	693	2,267
長期未払金の増減額(△は減少)	6	13
未収消費税等の増減額(△は増加)	161	△25
未払消費税等の増減額(△は減少)	118	55
その他	312	423
小計	4,252	4,311
利息及び配当金の受取額	299	288
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	1
利息の支払額	△196	△176
法人税等の支払額	△1,012	△831
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,342	3,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△722	△470
有形固定資産の売却による収入	205	—
無形固定資産の取得による支出	△263	△939
投資有価証券の取得による支出	△122	△13
投資有価証券の売却による収入	38	712
ゴルフ会員権の売却による収入	—	23
差入保証金の差入による支出	△2	△19
差入保証金の回収による収入	5	15
長期預り保証金の返還による支出	△83	△23
預り保証金の受入による収入	51	67
貸付けによる支出	△79	△23
貸付金の回収による収入	155	14
補助金の受取による収入	150	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,650	△950
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,355	△2,621
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△285	△283
配当金の支払額	△279	△279
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,581	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△4,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	817	△1,253
現金及び現金同等物の期首残高	7,532	8,350
現金及び現金同等物の期末残高	8,350	7,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売を行っております。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸を行っております。「荷役事業」は水産物等の運搬作業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,909	7,354	629	588	137,482	—	137,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	370	318	251	943	△943	—
計	128,912	7,724	948	840	138,425	△943	137,482
セグメント利益	883	550	542	31	2,007	6	2,014
セグメント資産	32,780	24,335	6,897	480	64,494	8,799	73,293
その他の項目							
減価償却費	409	1,645	137	21	2,214	—	2,214
のれん償却額	28	—	—	—	28	—	28
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	961	619	381	17	1,980	—	1,980

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額8,799百万円には、報告セグメントに帰属しない全社資産13,366百万円及びセグメント間取引消去△4,567百万円が含まれております。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,584	7,627	627	748	137,588	—	137,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	431	314	108	857	△857	—
計	128,587	8,059	942	857	138,445	△857	137,588
セグメント利益	1,322	543	562	35	2,463	1	2,465
セグメント資産	36,470	22,451	6,522	497	65,942	12,473	78,415
その他の項目							
減価償却費	448	1,660	140	22	2,272	—	2,272
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,053	455	69	18	1,597	—	1,597

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額12,473百万円には、報告セグメントに帰属しない全社資産16,764百万円及びセグメント間取引消去△4,291百万円が含まれております。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	28	—	—	—	—	28
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,127.13円	7,341.69円
1株当たり当期純利益	347.40円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 しておりません。	534.42円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,387	2,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,387	2,134
普通株式の期中平均株式数(株)	3,994,592	3,994,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動 (2024年6月27日付予定)

・新任取締役候補

取締役 中澤 強志 (現 当社執行役員)

社外取締役 久光 弘祐 (現 株式会社極洋 東京支社長)

・退任予定取締役

島脇 義知 (現 当社取締役執行役員 船橋魚市株式会社代表取締役社長に就任予定)

山口 敬三 (現 当社社外取締役)

②監査役

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 安西 敏郎 (元 三菱商事株式会社)

(2) その他

該当事項はありません。